旅客自動車運送事業分野に係る経営力向上に関する指針

第１　現状認識

旅客自動車運送事業は、公共交通機関として地域における生活の足を支える移動手段であるとともに、観光やビジネス等といった様々な場面において、多様な移動ニーズに対応できる輸送手段として重要な役割を担っている。

旅客自動車運送事業の市場規模（営業収入）は、約３兆２千億円（平成26年度）であり、輸送人員ベースで国内旅客輸送の約２割、輸送人キロベースで国内旅客輸送の約12％（平成27年度）を占めている。

従業員数は約56万人（平成26年度）、事業者数は約５万９千者（平成27年度）、車両数は約35万両（平成27年度）であり、旅客自動車運送事業を営む事業者のうち中小企業者（中小企業等経営強化法第２条第１項に規定する中小企業者をいう。以下同じ。）の割合は約99％にのぼる。

貨物自動車運送事業も含めた自動車運送事業の運転者の有効求人倍率は2.72と、全職業平均（1.35）の２倍以上となっており（平成29年）、他の産業と比べても人材不足が深刻な状況である。また、近年、運転者の高齢化が進んでいる状況にあるとともに（30歳代以下が約11％、50歳代以上が約67％（平成28年））、女性の割合も２％前後と全産業平均の約43％（平成27年）と比べて極端に低い割合となっており、若者や女性といった多様な人材の確保・育成を図ることが喫緊の課題となっている。

さらに、旅客自動車運送事業は、特に地方部を中心に人口減少等の影響により輸送人員が減少傾向にあることから、公共交通機関として持続可能な輸送サービスを提供するため、運行の効率化等の取組により生産性の向上を図るとともに、利用者ニーズや観光需要等に対応したサービスの導入等により需要の喚起・利用者利便の向上を図ることなどにより、事業全体の経営力を向上させることが求められている。

第２　経営力向上の内容に関する事項

１　基本的事項

旅客自動車運送事業を営む中小企業者等（中小企業等経営強化法第２条第２項に規定する中小企業者等をいう。以下「事業者」という。）の経営力向上に向けて、従業員や旅客自動車の投入量当たりの収益を改善し、生産性の向上を図ることが重要である。そのためには、労働時間の削減、運行の効率化やＩＴの利活用等による運行管理や配車の効率化等を図るとともに、女性や若者といった多様な人材の確保・育成を図ることが必要である。

２　具体的事項

一　経営力向上の主な取組内容

事業者は、経営力向上に向けて、次のような取組を行うことが望ましい。

イ　人に関する事項

経営を安定的に支えるため、観光需要等に対応した人材育成や運転免許等の資格の取得支援等、女性や若者を含む多様な人材を確保し、育成するための教育・研修制度の充実を図る。

ロ　財務管理に関する事項

適切なコスト把握等による業務の効率化や、ＰＤＣＡサイクルの徹底等による継続的なコストの効率化を図る。また、輸送の安全に係るコスト等を適切に賄うため、適正な運賃・料金の収受等を図る。

ハ　営業活動に関する事項

⑴　労働時間の削減

単位当たりの収益の向上を図るため、業務や運行の効率化等を通じて労働時間の削減を図る。

⑵　地域のニーズや観光需要等に応じたサービスの提供

市場の動向や顧客情報の収集・分析等を通じて、地域におけるニーズや観光需要等に応じたサービスの提供に取り組む。

⑶　新たな収益の確保と運行の効率化

配車アプリの活用、路線の再編・混乗化、地方公共団体や貨物自動車運送事業者等との連携や事業の掛け持ち等により、新たな収益を確保するとともに運行の効率化を図る。

ニ　ＩＴの利活用や設備投資に関する事項

⑴　ＩＴの利活用

配車アプリ、運行管理・配車システムなどのＩＴ機器の導入やシステムの構築等により、サービスの向上を図るとともに、管理部門における業務の効率化や運行の効率化等を図る。なお、ＩＴの利活用にあたっては、セキュリティ対策を講じるものとする。

⑵　設備投資

業務や運行の効率化、省力化及び省エネ化等、生産性の向上に資する設備・機器等の導入を図る。

ホ　省エネルギーの推進に関する事項

エネルギー使用量の見える化、エコドライブの推進等を図ることにより、業務に係るエネルギー効率を高め、継続的なコスト削減を図る。

二　規模別の整理

一に掲げる取組について、事業者の規模に応じ、次の表のとおり実施することを推奨する。

分類	小規模事業者（従業員数20人以下）	中規模事業者（従業員数21人以上300人以下）及び中堅事業者（従業員数301人以上2,000人以下）
人に関する事項	・観光需要等に対応した人材育成等、女性や若者を含む多様な人材を確保し、育成するための教育・研修制度の充実	・観光需要等に対応した人材育成等、女性や若者を含む多様な人材を確保し、育成するための教育・研修制度の充実 ・運転免許等の資格の取得支援制度の充実
財務管理に関する事項	・コストの把握・効率化 ・適正な運賃・料金の収受	・コストの把握・効率化 ・適正な運賃・料金の収受 ・ＰＤＣＡサイクルの徹底
営業活動に関する事項	・労働時間の削減 ・地域のニーズや観光需要等に応じたサービスの提供 ・配車アプリの活用、路線の再編・混乗化、地方公共団体や貨物自動車運送事業等との連携や事業の掛け持ち等による運行の効率化	・労働時間の削減 ・地域のニーズや観光需要等に応じたサービスの提供 ・配車アプリの活用、路線の再編・混乗化、地方公共団体や貨物自動車運送事業等との連携や事業の掛け持ち等による運行の効率化
ＩＴの利活用や設備投資に関する事項	・配車アプリ等のＩＴ機器の導入によるサービスの向上や業務・運行の効率化 ・業務や運行の効率化、省力化及び省エネ化等、生産性の向上に資する設備・機器等の導入	・配車アプリ、運行管理・配車システム等のＩＴ機器の導入によるサービスの向上や業務・運行の効率化 ・業務や運行の効率化、省力化及び省エネ化等、生産性の向上に資する設備・機器等の導入